

議案第5号

平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計
決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算について議会の認定に付する。

平成29年8月31日提出

佐賀西部広域水道企業団
企業長 秀 島 龍 介

平成 2 8 年 度

佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算書

佐賀西部広域水道企業団

目 次

	頁
平成 2 8 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書	1
平成 2 8 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	5
平成 2 8 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	6
平成 2 8 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	9
平成 2 8 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）	1 1
平成 2 8 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業報告書	1 2
平成 2 8 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書	1 7
収益費用明細書	1 8
固定資産明細書	2 1
企業債明細書	2 3
注 記 表	2 7

平成28年度佐賀西部広域水道企業団

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道用水供給事業収益	円 1,740,027,000	円 121,390,000	円 0	円 1,861,417,000
第1項 営業収益	1,318,160,000	3,108,000	0	1,321,268,000
第2項 営業外収益	420,621,000	118,282,000	0	538,903,000
第3項 特別利益	1,246,000	0	0	1,246,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道用水供給事業費用	円 1,829,478,000	円 7,222,000	円 0	円 0	円 0	円 1,836,700,000
第1項 営業費用	1,612,313,000	1,763,000	0	0	0	1,614,076,000
第2項 営業外費用	217,165,000	5,459,000	0	0	0	222,624,000

水道用水供給事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
1,863,835,330	2,418,330	(うち仮受消費税及び地方消費税額)
1,323,313,472	2,045,472	98,023,182 円
539,277,897	374,897	1,266 円
1,243,961	△ 2,039	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	1,836,700,000	1,787,013,999	0	49,686,001	(うち仮払消費税及び地方消費税額)
0	1,614,076,000	1,564,551,832	0	49,524,168	28,211,006 円
0	222,624,000	222,462,167	0	161,833	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 67,849,000	円 1,997,360,000	円 2,065,209,000	円 0
第1項 負担金	67,849,000	0	67,849,000	0
第2項 投資有価証券売却代金	0	1,997,360,000	1,997,360,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 823,071,000	円 1,991,224,000	円 0	円 2,814,295,000	円 0
第1項 建設改良費	243,860,000	△ 8,326,000	0	235,534,000	0
第2項 企業債償還金	579,211,000	0	0	579,211,000	0
第3項 投資有価証券購入費	0	1,999,550,000	0	1,999,550,000	0

継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ	備 考
			決算額の増減	
円 0	円 2,065,209,000	円 2,065,209,000	円 0	
0	67,849,000	67,849,000	0	
0	1,997,360,000	1,997,360,000	0	

継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額 合 計		
円 0	円 2,814,295,000	円 2,801,827,744	円 0	円 12,466,040	円 12,466,040	円 1,216 (うち仮払消費税及び 地方消費税額)
0	235,534,000	223,066,965	0	12,466,040	12,466,040	995 16,523,478 円
0	579,211,000	579,210,779	0	0	0	221
0	1,999,550,000	1,999,550,000	0	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額736,618,744円は、建設改良積立金202,053,960円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,666,000円及び過年度分損益勘定留保資金527,898,784円で補てんした。

平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,220,657,590		
(2) その他営業収益	4,632,700	1,225,290,290	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	402,627,083		
(2) 送水費	44,790,201		
(3) 総係費	61,745,051		
(4) 議会費	960,663		
(5) 監査費	215,477		
(6) 減価償却費	1,021,672,218		
(7) 資産減耗費	4,330,133	1,536,340,826	
営業損失			311,050,536
3 営業外収益			
(1) 受取利息	39,799,462		
(2) 他会計負担金	2,518,000		
(3) 長期前受金戻入	369,014,761		
(4) 雑収益	127,944,498	539,276,721	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	162,648,315		
(2) 雑支出	4,764,226	167,412,541	371,864,180
経常利益			60,813,644
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,243,961	1,243,961	1,243,961
当年度純利益			62,057,605
前年度繰越利益剰余金			396,985,128
その他未処分利益剰余金変動額			202,053,960
当年度未処分利益剰余金			661,096,693

平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,238,355,618			
減価償却累計額	△ 949,109,965	1,289,245,653		
ハ 構 築 物	22,348,475,764			
減価償却累計額	△ 7,380,426,179	14,968,049,585		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,531,207,751			
減価償却累計額	△ 7,908,177,459	1,623,030,292		
ホ 車 両 運 搬 具	10,876,564			
減価償却累計額	△ 7,134,327	3,742,237		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	214,643,991			
減価償却累計額	△ 168,253,353	46,390,638		
ト 建 設 仮 勘 定		187,087,000		
有形固定資産合計			19,463,087,198	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 (佐賀導水)		6,340,817,178		
ロ 施設利用権		27,085,557		
ハ 電話加入権		261,101		
無形固定資産合計			6,368,163,836	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		3,598,150,000		
ロ その他投資		26,461,538		
投資合計			3,624,611,538	
固定資産合計				29,455,862,572
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,673,222,150	
(2) 未収金			112,057,806	
(3) 貯蔵品			3,788,260	
流動資産合計				1,789,068,216
資産合計				31,244,930,788

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,818,213,630	
固定負債合計				5,818,213,630
4 流動負債				
(1) 企業債		578,528,606		
(2) 未払金		45,140,343		
(3) 引当金		11,272,162		
(4) その他流動負債		1,579,829		
流動負債合計				636,520,940
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		16,257,545,061		
(2) 収益化累計額		△ 6,556,168,409		
繰延収益合計				9,701,376,652
負債合計				16,156,111,222

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,115,100		
ロ 繰入資本金		13,739,094,000		
ハ 組入資本金		103,282,132		
資本金合計				13,843,491,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	267,562,330			
ロ 県費補助金	108,623,271			
資本剰余金合計			376,185,601	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	15,300,000		
ロ 建設改良積立金	192,746,040		
ハ 当年度未処分利益剰余金	661,096,693		
利益剰余金合計		<u>869,142,733</u>	
剰余金合計			<u>1,245,328,334</u>
資本合計			<u>15,088,819,566</u>
負債資本合計			<u>31,244,930,788</u>

平成 2 8 年 度 佐 賀 西 部 広 域 水 道 企 業 団
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	資 本 剰 余 金		
		国庫補助金	県費補助金	資本剰余金 合計
		前年度末残高	13,775,642,232	267,562,330
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	13,775,642,232	267,562,330	108,623,271	376,185,601
当年度変動額	67,849,000	0	0	0
他会計繰入金の受入	67,849,000	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	13,843,491,232	267,562,330	108,623,271	376,185,601

水道用水供給事業剰余金計算書

(単位：円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
15,300,000	394,800,000	396,985,128	807,085,128	14,958,912,961
0	0	0	0	0
15,300,000	394,800,000	(繰越利益剰余金) 396,985,128	807,085,128	14,958,912,961
0	△ 202,053,960	264,111,565	62,057,605	129,906,605
0	0	0	0	67,849,000
0	△ 202,053,960	202,053,960	0	0
0	0	62,057,605	62,057,605	62,057,605
15,300,000	192,746,040	(当年度未処分利益剰余金) 661,096,693	869,142,733	15,088,819,566

平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,843,491,232	376,185,601	661,096,693
議会の議決による処分類	202,053,960	0	△ 264,111,565
減債積立金への積立	0	0	△ 62,057,605
資本金への組入	202,053,960	0	△ 202,053,960
処分後残高	14,045,545,192	376,185,601	(繰越利益剰余金) 396,985,128

平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 事業概要

本年度の用水供給の状況は、年間送水量12,410,811^m³で、前年度と比べ71,099^m³増加している。増加した要因は、構成団体の一部において水需要が増加したことや自己水源の使用調整が行われたことが考えられる。

また、一日平均送水量は34,002^m³、一日最大送水量は平成28年8月13日に38,631^m³を記録し、施設能力日量48,460^m³に対して、施設利用率は70.2%、最大稼働率は79.7%であった。

4月に発生した平成28年熊本地震においては、佐賀市でも震度5強の揺れを観測したが、企業団施設に被害はなく、用水供給への影響はなかった。

建設改良工事としては、4号薬品沈澱池設備新設工事のうち平成28年度施工分として機器製作を行ったほか、急速ろ過池ろ材（2池）、公用車及び全窒素・全りん分析装置を更新した。

なお、4号薬品沈澱池設備新設工事は、平成28年度から平成29年度までの継続費として予算措置したものであり、平成28年度年割額のうち支払義務が生じなかった額については翌年度へ通次繰越を行った。

ロ 経 理

収益的収支については、収益的収入1,765,810,972円（1,863,835,330円）に対し、収益的支出1,703,753,367円（1,787,013,999円）の決算となり、税抜きで62,057,605円の純利益が発生した。

資本的収支については、資本的収入2,065,209,000円（2,065,209,000円）に対し、資本的支出2,785,304,266円（2,801,827,744円）の決算となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は税込みで736,618,744円となった。この不足額は、建設改良積立金202,053,960円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,666,000円及び過年度分損益勘定留保資金527,898,784円で補てんした。

※文中（ ）書は税込額

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
7	平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）の専決処分について	H28. 8. 30	H28. 8. 30
8	平成27年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の認定について	〃	〃
9	佐賀西部広域水道企業団特別職の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の専決処分について	H28. 12. 21	H28. 12. 21
10	平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
11	監査委員の選任について	〃	〃
1	平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第3号）	H29. 2. 27	H29. 2. 27
2	平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	〃	〃

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

職種別職員数

(単位：人)

区分	事務職員	技術職員	合計	備考
当年度末	5	(1) 12	(1) 17	定数20人 ※企業長は除く。また、()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。
前年度末	4	(1) 12	(1) 16	
増減	1	(0) 0	(0) 1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成28年2月23日議決の佐賀西部広域水道企業団水道用水供給条例の一部を改正する条例により、供給料金を下記のとおり変更した。(平成28年4月1日施行)

(単位：円)

区 分	1m ³ 当たり単価	
	新	旧
基本料金	6 2	6 6
使用料金	1 0	1 0
超過料金	7 8	8 8

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (1件100万円以上について内容記載)

区 分	工 事 内 容 又 は 機 器 名	竣工年月日	本年度工事費(円)
機械及び装置	急速ろ過池ろ材更新工事	H28. 10. 26	7,884,000
	4号薬品沈澱池設備新設工事	H29. 11. 1 (竣工予定)	202,053,960
車両運搬具	公用車	H29. 2. 16	2,271,431
工具、器具及び備品	全窒素・全りん分析装置	H29. 3. 17	10,584,000

(2) 保存工事の概況 (1件100万円以上について内容記載)

区 分	工 事 内 容 又 は 機 器 名	竣工年月日	本年度工事費(円)
浄水施設	No.2 P A C 貯蔵槽液位計修繕工事	H28. 11. 14	2,526,120
	No.1 P A C 移送ポンプ修繕工事	H29. 3. 15	4,536,000

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単 位	平成28年度	平成27年度	増 減	比率(%)	備 考
給 水 人 口	人	186,804	188,431	△ 1,627	99.1	
受 水 団 体 数	団体	8	8	0	100.0	4市3町1企業団
年 間 送 水 量	m ³	12,410,811	12,339,712	71,099	100.6	
年 間 有 収 水 量	m ³	12,400,779	12,249,000	151,779	101.2	
有 収 率	%	99.9	99.3	0.6	100.6	
一 日 平 均 送 水 量	m ³	34,002	33,715	287	100.9	
一 日 最 大 送 水 量	m ³	38,631	46,002	△ 7,371	84.0	平成28年8月13日

(2) 事業収入に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道用水供給事業収益	1,863,835,330	1,861,146,180	2,689,150	100.1	上段は税込額
	1,765,810,972	1,757,327,120	8,483,852	100.5	
営 業 収 益	1,323,313,472	1,401,540,216	△ 78,226,744	94.4	上段は税込額
	1,225,290,290	1,297,722,460	△ 72,432,170	94.4	
営 業 外 収 益	539,277,897	459,605,964	79,671,933	117.3	上段は税込額
	539,276,721	459,604,660	79,672,061	117.3	
特 別 利 益	1,243,961	0	1,243,961	-	上段は税込額
	1,243,961	0	1,243,961	-	

(3) 事業費に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道用水供給事業費用	1,787,013,999	1,937,435,986	△ 150,421,987	92.2	上段は税込額
	1,703,753,367	1,840,283,487	△ 136,530,120	92.6	
営 業 費 用	1,564,551,832	1,689,450,663	△ 124,898,831	92.6	上段は税込額
	1,536,340,826	1,660,937,229	△ 124,596,403	92.5	
営 業 外 費 用	222,462,167	247,985,323	△ 25,523,156	89.7	上段は税込額
	167,412,541	179,346,258	△ 11,933,717	93.3	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度における主な請負契約の締結状況は、次のとおりである。(1,000万円以上)

契 約 名	金 額 (円)	契 約 先	契約年月日	竣工年月日
浄水委託28第1号 浄水施設等運転業務委託	46,526,400	昭和メンテナンス工業(株)	H28.4.1	H29.3.31
委託28第1号 監視計装設備点検整備業務委託	21,999,600	横河ソリューションサービス(株)九州支店	H28.5.10	H29.3.15
浄水28第1号 4号薬品沈澱池設備新設工事	246,780,000	水道機工(株)九州支店	H28.9.2	H29.11.1 (竣工予定)
平成28年度全室素・全りん分析装置	10,584,000	(株)ユーエスアイ佐賀営業所	H28.11.24	H29.3.17

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末未償還額	6,975,953,015円
本年度新規起債額	0円
本年度償還額	579,210,779円
本年度末未償還額	6,396,742,236円

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費の予算額及び執行額は、次のとおりである。

科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	執行額	残額
	円	円	円	円	円
職員給与費	150,174,000	1,971,000	152,145,000	150,907,159	1,237,841
交際費	50,000	0	50,000	14,000	36,000

ロ 消費税に係る特定収入等の用途について

- ① 収益的収入の他会計負担金について、上水道の水源開発及び広域化対策に要する経費（利息分）2,184,000円は特定収入以外として企業債利息（課税仕入以外）に充当した。また、児童手当に要する経費334,000円は特定収入以外として児童手当（課税仕入以外）に充当した。
- ② 資本的収入の他会計負担金について、上水道の水源開発及び広域化対策に要する経費（元金分）67,849,000円は特定収入以外として企業債償還金（課税仕入以外）に充当した。

平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	62,057,605
減価償却費	1,021,672,218
固定資産除却費	4,330,133
その他特別利益	△ 1,243,961
引当金の増減額 (△は減少)	820,966
長期前受金戻入額	△ 369,014,761
受取利息	△ 39,799,462
支払利息	162,648,315
未収金の増減額 (△は増加)	6,526,599
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,869,218
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 14,591
小計	803,113,843
利息の受取額	39,799,462
利息の支払額	△ 162,648,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	680,264,990

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 206,543,487
有価証券の取得による支出	△ 1,999,550,000
有価証券の売却による収入	1,997,360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,733,487

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 579,210,779
他会計からの出資による収入	67,849,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,361,779

資金増加額 (又は減少額)	△ 39,830,276
資金期首残高	1,713,052,426
資金期末残高	1,673,222,150

収 益 費 用 明 細 書

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業収益				1,765,810,972 円	
	営 業 収 益			1,225,290,290	
		給 水 収 益		1,220,657,590	
			水 道 料 金	1,220,657,590	
		そ の 他 営 業 収 益		4,632,700	
			水 質 検 査 受 託 料	4,632,700	
	営 業 外 収 益			539,276,721	
		受 取 利 息		39,799,462	
			預 金 利 息	4,392,903	
			有 価 証 券 利 息	35,406,559	
		他 会 計 負 担 金		2,518,000	
			他 会 計 繰 入 金	2,518,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		369,014,761	
			長 期 前 受 金 戻 入	369,014,761	
		雑 収 益		127,944,498	
			補 償 金	363,324	
			有 価 証 券 売 却 収 益	127,490,000	
			そ の 他 雑 収 益	91,174	
	特 別 利 益			1,243,961	
		そ の 他 特 別 利 益		1,243,961	
			そ の 他 特 別 利 益	1,243,961	
収 益 合 計				1,765,810,972	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業費用				1,703,753,367 円	
	営 業 費 用			1,536,340,826	
		原 水 及 び 浄 水 費		402,627,083	
			給 料	38,464,180	予算額38,465千円
			手 当	15,455,794	予算額15,605千円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,662,332	予算額4,760千円
			法 定 福 利 費	17,006,603	予算額17,008千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	881,903	予算額894千円
			賃 金	1,438,342	
			児 童 手 当	1,460,000	
			旅 費	117,037	
			備 消 耗 品 費	3,859,391	
			燃 料 費	42,285	
			光 熱 水 費	34,346	

		委託料	92,514,520	
		手数料	365,736	
		賃借料	894,000	
		修繕費	10,161,210	
		保険料	708,360	
		負担金	76,661,311	
		動力費	105,899,849	
		薬品費	31,999,884	
		材料費	0	
	送水費		44,790,201	
		給料	12,604,400	予算額12,605千円
		手当	4,422,390	予算額4,573千円
		賞与引当金繰入額	1,601,901	予算額1,630千円
		法定福利費	5,591,888	予算額5,632千円
		法定福利費引当金繰入額	304,696	予算額310千円
		児童手当	420,000	
		旅費	9,481	
		備消耗品費	144,927	
		印刷製本費	34,000	
		通信運搬費	5,484,252	
		委託料	8,757,000	
		賃借料	195,123	
		修繕費	2,916,633	
		保険料	193,509	
		負担金	740,283	
		動力費	1,238,174	
		薬品費	131,544	
		材料費	0	
	総係費		61,745,051	
		給料	25,362,092	予算額25,363千円
		手当	9,097,430	予算額9,754千円
		賞与引当金繰入額	3,155,928	予算額3,208千円
		報酬	0	予算額51千円
		法定福利費	10,434,239	予算額10,527千円
		法定福利費引当金繰入額	596,352	予算額606千円
		賃金	1,482,322	
		児童手当	120,000	
		旅費	330,419	
		備消耗品費	903,611	
		燃料費	210,781	
		印刷製本費	506,676	
		通信運搬費	431,332	
		委託料	3,329,177	
		手数料	68,611	
		賃借料	3,104,404	

		修繕費	426,277	
		公課費	66,000	
		保険料	278,820	
		食糧費	36,989	
		交際費	13,704	予算額50千円
		研修費	890,182	
		厚生費	260,393	
		負担金	566,212	
		被服費	73,100	
		議会費	960,663	
		報酬	877,703	予算額880千円
		賞与引当金繰入額	69,050	予算額70千円
		旅費	13,910	
		監査費	215,477	
		報酬	204,000	予算額204千円
		旅費	11,477	
		減価償却費	1,021,672,218	
		有形固定資産減価償却費	850,768,742	
		無形固定資産減価償却費	170,903,476	
		資産減耗費	4,330,133	
		固定資産除却費	4,330,133	
	営業外費用		167,412,541	
		支払利息	162,648,315	
		企業債利息	162,648,315	
		雑支出	4,764,226	
		その他雑支出	4,764,226	
	費用合計		1,703,753,367	

固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	1,345,541,793	0	0	1,345,541,793
建 物	2,238,355,618	0	0	2,238,355,618
構 築 物	22,348,475,764	0	0	22,348,475,764
機 械 及 び 装 置	9,526,663,421	7,300,000	2,755,670	9,531,207,751
車 両 運 搬 具	10,480,250	2,103,177	1,706,863	10,876,564
工 具、器 具 及 び 備 品	243,429,477	10,053,310	38,838,796	214,643,991
建 設 仮 勘 定	0	187,087,000	0	187,087,000
計	35,712,946,323	206,543,487	43,301,329	35,876,188,481

(2) 無 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
ダ ム 使 用 権 (佐 賀 導 水)	6,504,954,663	0	0
施 設 利 用 権	33,851,548	0	0
電 話 加 入 権	261,101	0	0
計	6,539,067,312	0	0

(3) 投 資 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	3,595,960,000	1,999,550,000	1,997,360,000
そ の 他 投 資	25,217,577	1,243,961	0
計	3,621,177,577	2,000,793,961	1,997,360,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 1,345,541,793	
44,013,652	0	949,109,965	1,289,245,653	
453,205,234	0	7,380,426,179	14,968,049,585	
340,225,527	2,480,103	7,908,177,459	1,623,030,292	
253,907	1,536,177	7,134,327	3,742,237	
13,070,422	34,954,916	168,253,353	46,390,638	
0	0	0	187,087,000	
850,768,742	38,971,196	16,413,101,283	19,463,087,198	

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 164,137,485	円 6,340,817,178	
6,765,991	27,085,557	
0	261,101	
170,903,476	6,368,163,836	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 3,598,150,000	
26,461,538	退職手当組合積立額が退職給付債務額を上回ったその差額分を計上
3,624,611,538	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
昭和63年度 資金運用部借入債	H 1. 3. 27	円 389,300,000	円 23,704,832	円 338,342,342	円 50,957,658	—	% 4.85	H 31. 3. 25	
昭和63年度 公営企業金融公庫債	1. 3. 30	192,900,000	13,632,986	192,900,000	0	—	4.95	29. 3. 20	
昭和63年度 公営企業金融公庫債	1. 3. 30	28,500,000	2,014,205	28,500,000	0	—	4.95	29. 3. 20	
平成4年度 資金運用部借入債	5. 3. 25	305,600,000	15,116,191	199,687,096	105,912,904	—	4.40	35. 3. 25	
平成4年度 公営企業金融公庫債	5. 3. 26	131,000,000	7,430,042	97,782,843	33,217,157	—	4.45	33. 3. 20	
平成4年度 公営企業金融公庫債	5. 3. 26	120,500,000	6,851,524	89,830,895	30,669,105	—	4.50	33. 3. 20	
平成5年度 資金運用部借入債	6. 3. 23	13,100,000	607,019	8,176,533	4,923,467	—	3.65	36. 3. 1	
平成5年度 公営企業金融公庫債	6. 3. 23	234,400,000	12,330,918	165,484,774	68,915,226	—	3.70	34. 3. 20	
平成5年度 公営企業金融公庫債	6. 3. 23	143,700,000	7,575,854	101,296,024	42,403,976	—	3.75	34. 3. 20	
平成5年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	534,000,000	24,313,827	293,461,146	240,538,854	—	4.65	37. 3. 1	
平成6年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	132,500,000	6,032,925	72,815,733	59,684,267	—	4.65	37. 3. 1	
平成6年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	5,400,000	245,870	2,967,585	2,432,415	—	4.65	37. 3. 1	
平成6年度 公営企業金融公庫債	7. 3. 27	219,400,000	11,497,223	137,836,393	81,563,607	—	4.75	35. 3. 20	
平成6年度 公営企業金融公庫債	7. 3. 27	84,100,000	4,400,676	52,936,120	31,163,880	—	4.70	35. 3. 20	
平成7年度 資金運用部借入債	8. 3. 14	332,700,000	14,251,457	182,253,095	150,446,905	—	3.15	38. 3. 1	
平成7年度 資金運用部借入債	8. 3. 14	5,600,000	239,880	3,067,682	2,532,318	—	3.15	38. 3. 1	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 公営企業金融公庫債	8.3.22	248,900,000	12,034,177	152,866,829	96,033,171	—	3.25	36.3.20	
平成7年度 公営企業金融公庫債	8.3.22	166,300,000	8,030,213	102,348,634	63,951,366	—	3.20	36.3.20	
平成7年度 公営企業金融公庫債	8.3.22	13,300,000	643,048	8,168,457	5,131,543	—	3.25	36.3.20	
平成8年度 資金運用部借入債	9.3.25	8,600,000	356,464	4,433,067	4,166,933	—	2.80	39.3.1	
平成8年度 公営企業金融公庫債	9.3.26	311,400,000	14,494,777	179,113,779	132,286,221	—	2.90	37.3.20	
平成8年度 公営企業金融公庫債	9.3.26	223,700,000	10,403,601	128,969,165	94,730,835	—	2.85	37.3.20	
平成8年度 資金運用部借入債	10.3.25	447,400,000	18,068,078	221,618,849	225,781,151	—	2.10	40.3.1	
平成9年度 資金運用部借入債	10.3.25	554,700,000	22,401,347	274,769,726	279,930,274	—	2.10	40.3.1	
平成9年度 資金運用部借入債	10.3.25	11,400,000	460,384	5,646,972	5,753,028	—	2.10	40.3.1	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	131,200,000	5,897,205	71,894,755	59,305,245	—	2.20	38.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	262,800,000	11,806,245	144,372,209	118,427,791	—	2.15	38.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	244,000,000	10,967,364	133,706,707	110,293,293	—	2.20	38.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	26,600,000	1,195,622	14,576,222	12,023,778	—	2.20	38.3.20	
平成10年度 資金運用部借入債	11.3.25	16,100,000	636,750	7,324,917	8,775,083	—	2.10	41.3.1	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	58,000,000	2,550,416	29,338,949	28,661,051	—	2.10	39.3.20	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	1,738,700,000	76,455,328	879,510,848	859,189,152	—	2.10	39.3.20	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	278,200,000	12,233,205	140,725,783	137,474,217	—	2.10	39.3.20	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	37,400,000	1,644,579	18,918,564	18,481,436	—	2.10	39.3.20	
平成10年度 資金運用部借入債	12.3.24	2,646,400,000	102,709,362	1,107,338,716	1,539,061,284	—	2.00	42.3.1	
平成11年度 資金運用部借入債	12.3.24	20,200,000	783,982	8,452,329	11,747,671	—	2.00	42.3.1	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	60,400,000	2,603,346	28,067,404	32,332,596	—	2.00	40.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	465,400,000	20,059,551	216,267,707	249,132,293	—	2.00	40.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	331,400,000	14,283,918	153,998,966	177,401,034	—	2.00	40.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	47,200,000	2,034,402	21,933,469	25,266,531	—	2.00	40.3.20	
平成11年度 資金運用部借入債	13.3.26	739,000,000	28,444,505	289,292,442	449,707,558	—	1.60	43.3.1	
平成12年度 資金運用部借入債	13.3.26	200,300,000	7,709,654	78,410,387	121,889,613	—	1.60	43.3.1	
平成12年度 資金運用部借入債	13.3.26	19,100,000	735,169	7,476,977	11,623,023	—	1.60	43.3.1	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	138,800,000	5,901,309	59,874,914	78,925,086	—	1.65	41.3.20	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	378,200,000	16,065,986	162,615,945	215,584,055	—	1.70	41.3.20	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	74,000,000	3,143,530	31,818,034	42,181,966	—	1.70	41.3.20	
平成13年度 財政融資資金借入債	14.3.25	50,400,000	1,864,625	16,931,221	33,468,779	—	2.20	44.3.1	
平成14年度 財政融資資金借入債	15.3.25	64,600,000	2,454,108	21,064,902	43,535,098	—	1.20	45.3.1	
平成15年度 公営企業金融公庫債	16.3.30	69,100,000	2,763,684	20,712,936	48,387,064	—	1.90	44.3.20	
平成16年度 公営企業金融公庫債	17.3.30	74,500,000	2,890,038	19,017,906	55,482,094	—	2.10	45.3.20	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成17年度 公営企業金融公庫債	18.3.30	33,500,000	1,281,395	7,319,448	26,180,552	—	2.00	46.3.20	
平成18年度 公営企業金融公庫債	19.3.29	31,500,000	1,167,373	5,595,039	25,904,961	—	2.15	47.3.20	
平成19年度 公営企業金融公庫債	20.3.28	19,100,000	698,998	2,712,456	16,387,544	—	2.05	48.3.20	
平成20年度 地方公営企業等金融機構債	21.3.30	30,000,000	1,091,612	3,213,873	26,786,127	—	1.90	49.3.20	
合 計		13,144,500,000	579,210,779	6,747,757,764	6,396,742,236				

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における退職手当の要支給額が、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を下回っているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は108,612,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例を適用し、通常の賃貸

借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

※中小規模事業者とは、「常時雇用職員数200人以上、かつ、給水戸数5万戸（水道用水供給事業の場合は、給水能力20万 m^3 /日）以上」に該当しない事業者。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,871,444 円
1年超	1,202,822 円
計	4,074,266 円

IV. その他

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として28,964,479円を支給することとなったため、賞与引当金8,827,134円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,397,276円を支出することとなったため、法定福利費引当金1,624,062円を取り崩している。